

# 特別対策

## 放射能を克服するまち



### 基本事業 1

放射能情報の把握と情報発信による安全の確立

### 基本事業 2

安全を安心につなげる信頼の醸成

### 基本事業 3

絆を強め新たな産業力の創出



# 基本事業 1 放射能情報の把握と情報発信による安全の確立

## 除染対策事業

担当課 放射能対策課

18億1,668万円

### 【目的】

放射能による市民の不安を解消するため、安心・安全な地域を目指し、放射能対策を行います。

### 【実施内容】（平成28年度繰越事業）

除染で発生した除去土壌などを保管している仮置場の適正な維持管理を実施するとともに、仮置場から中間貯蔵施設へ搬出します。また、可燃物を各仮置場から搬出し、仮設焼却施設で減容化します。

市民の放射線に対する不安を解消するため、放射能相談センターにおいて、市民からの放射能に関する相談、支援の対応を行い、さらに事後モニタリング事業を実施します。

また、Cエリア内生圏を中心とした市道について、側溝に汚泥が堆積し排水不良となっている箇所の除去作業を行い放射線量の低減を図ります。

### 【前年実績】

○放射能相談センターによる放射能に関する相談、支援 106件

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	266	18億1,402

- Bエリア事後モニタリングによる除染効果の維持の確認 宅地3,825件、道路583路線
- 仮置場から仮設焼却施設へ可燃物の搬出 30仮置場から12,138袋
- 中間貯蔵施設へ除去土壌など輸送 4,477袋



仮置き場からの搬出状況

## 新規 ため池等放射性物質対策事業

担当課 農林整備課

350万円

### 【目的】

農作物、営農への影響およびため池の適正な管理の観点から、福島再生加速化交付金を活用し、ため池の放射性物質対策を試験的に実施し、その効果を検証するために必要な詳細調査に取り組みます。

### 【実施内容】

○ため池の汚染状況の詳細調査

財源（万円）	国・県の負担
	350

## 農地等除染対策事業

担当課 農政課、農林整備課 **9億6,666万円**

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	1,000	9億5,666

### 【目的】

安全な農産物と生産のための、農地などの除染と農作物の放射性物質吸収抑制対策を行います。

### 【実施内容】(平成28年度繰越事業)

- 水稲・大豆・牧草の放射性物質吸収抑制対策(農政課)
- 山菜などの放射性物質吸収抑制対策の検証(農林整備課)
- 農業用用水路除染(農林整備課)

### 【前年実績】

- 放射性物質吸収抑制対策(農政課)  
水稲 1,193ha、大豆 25ha、牧草 20ha
- ほだ場除染 0.2ha(農林整備課)
- 仮置き場の管理 12カ所(農林整備課)
- 山菜などの放射性物質吸収抑制対策の検証(農林整備課)
- 農業用用水路除染 41.7km(農林整備課)

## 環境放射能モニタリング事業

担当課 放射能対策課 **2,854万円**

財源(万円)	国・県の負担
	2,854

### 【目的】

市内の放射線量を把握するため、環境放射線量のモニタリングを実施します。

### 【実施内容】

- 一斉放射線量測定(定点744点)を年2回実施し、その測定結果のカラーマップを作成して、全戸配布します。
- 市内19カ所の環境放射線量を測定し、広報、ホームページなどで測定結果をお知らせします。
- 集会所、学校などの放射線量を測定し、ホームページで測定結果をお知らせします。
- 町内会に配布している測定器の誤差調整を年1回実施します。

### 【前年実績】

- 市内744地点の一斉放射線量測定を年2回実施
- 一斉放射線量測定マップ作成を8月(第14回)と3月(第15回)に実施
- 市内19の環境放射線量をホームページに掲載
- 集会所、学校などの放射線量をホームページに掲載
- 町内会配布測定器600台の校正を実施

## 基本事業2 安全を安心につなげる信頼の醸成

### 外部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

**1億4,487万円**

### 【目的】

被ばく線量を測定し、安心を確保していくため、個人線量計(ガラスバッジ)により外部被ばく線量を測定します。

### 【実施内容】

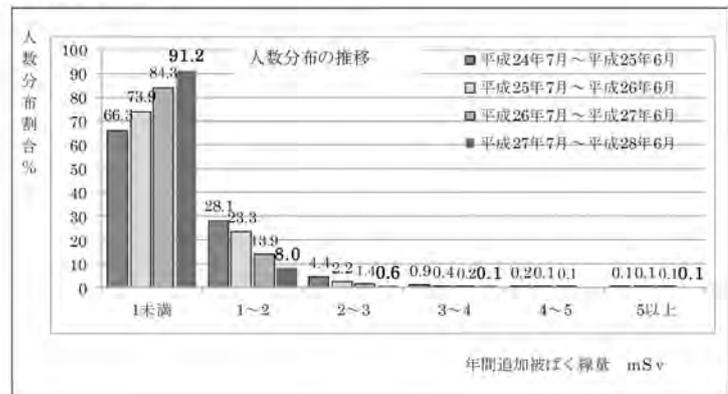
3カ月間を1サイクルとして、ガラスバッジを郵送して測定を実施します。  
(対象者) 子ども、妊婦、Aエリア、無作為抽出者、希望者

### 【前年実績】

(28年度測定者) 約14,000人

測定結果の集計分析では、各エリア別、地区別、年齢別ともに、被ばく線量が前年から減少していること、測定者の91.2%が年間1mSv未満を占めていることがわかりました。

●線量別人数分布の推移



線量別の人数分布

## 内部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

4,882万円

財源(万円)	国・県の負担
	4,882

### 【目的】

内部被ばくを検査し、安心を確保していくため、ホールボディカウンタ(WBC)による検査をします。

### 【実施内容】

年間を通じて、検査機関(なかのクリニック、梁川病院、福島県労働保健センター)での検査を実施します。

(対象者) 1歳以上の約63,000人

(1人年4回までの受検可能)

小中学生については、年1回学校から検査機関までの送迎バスにより、検査を実施します。

### 【前年実績】

(28年度受検者) 約6,000人

検査の結果、受検者全員が預託実効線量1mSv未満でした。

## 心と体の健康管理事業

担当課 健康推進課

1,650万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	201	1,449

### 【目的】

放射線への不安や生活状況の変化によるストレスの解消への支援を行います。

### 【実施内容】

○元気アップ復興隊(心と体のケアチーム)による活動

…地域支援として、お茶のみ会を実施する中で、ストレスチェックや講話などを行います。

…母子支援として、育児相談や親子遊びを行います。

…専門スタッフによる個別心理相談を行います。

○放射能健康相談窓口

…放射能からの不安解消などの個別相談をします。

○すこやか運動教室

…児童に運動の楽しさを伝え、運動不足解消を図ります。

### 【前年実績】

お茶のみ会(67回) 心理相談(60回) 放射能相談窓口(51回) 放射能Q&A講話(20回) すこやか運動教室(120回)

## 避難者帰還推進事業

担当課 放射能対策課

78万円

財源(万円)	市の負担
	78

### 【目的】

放射能への不安から県外および県内の他市町村に避難している方に、復興に向けた取り組みや健康管理などの取り組みの情報を提供するなど、避難者の支援と帰還に向けた取り組みを進めます。

### 【実施内容】

○月1回、市政だよりなどを避難先に発送します。

○帰還者を支援するため、自主的サロンの運営グループに補助金を交付します。

### 【前年実績】

○県外および帰還者相談窓口 毎週2日

○県外および帰還者相談窓口交流会・行政相談会 県外窓口ごとに3回、帰還者相談窓口2回

○自主的サロン補助金交付 1件

## 学校給食食材モニタリング調査事業

担当課 学校給食センター

533万円

財源(万円)	市の負担
	533

### 【目的】

小中学校、幼稚園の児童生徒に提供する給食では、安全な食材を使用していますが、給食実施日の食材などのモニタリング検査を行い、保護者の皆さんの不安解消に努めます。

### 【実施内容】

○市内3学校給食センターにおいて、学校給食で使用する食材と出来上がった給食1食分をモニタリング検査し、基準値以下であることを確認します。

○モニタリング結果を市のホームページで毎日公表しています。

### 【前年実績】

○モニタリング検査業務委託、食材賄材料、検査機器校正費の支出をしました。

○伊達市のホームページで検査結果を公表しました。検査結果はすべて基準値以下で、安心安全な給食を提供することができました。

# 基本事業3 絆を強め新たな産業力の創出

## 風評被害対策事業

担当課 農政課

921 万円

### 【目的】

原発事故以降、農産物価格低下や買控えなどの風評被害が起こり、農業者の農家経営意欲が衰退し、基幹産業である農業の危機を迎えています。風評被害を払拭し、農業を振興・発展させるため、農産物の安全安心および美味しさのPRや情報発信を行います。

### 【実施内容】

- 伊達市応援隊運営管理事業  
全国から伊達市を応援してくださる「伊達市応援隊」事業を継続して行います。
- 農産物PR支援事業  
特産物の「もも」や「あんぼ柿」の生産出荷時期にあわせ、県外の消費者を中心に農産物の安全性に関する正確な情報発信やPRを行うことで、風評被害の払拭や消費拡大を図ります。
- あんぼ柿PR事業  
特産品である「あんぼ柿」を東京都銀座において、銀座ミツバチプロジェクトを活用し、加工から収穫まで行い、収穫祭において市農産物の試食会を行うことで、販売促進や消費拡大を図ります。
- 情報発信事業  
伊達市農産物情報サイトで情報発信を行います。  
(<http://www.city.date.fukushima.jp/site/genki-date/>)

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
		221

### 【前年実績】

- 伊達市応援隊 応援隊548名
- 農産物PR事業  
札幌・京都・東京において農産物PRイベント実施
- 伊達産(だてもん)プロモーション事業  
大阪・東京(2回)において農産物PRイベント実施
- あんぼ柿PR事業  
東京都銀座においてPR事業実施：収穫祭85名参加



## 観光物産復興支援事業

担当課 商工観光課

437 万円

財源(万円)	市の負担
	437

### 【目的】

震災以降、復興対策として首都圏などの大消費地で復興物産を開催してきました。引き続き風評被害の払拭に向けた復興物産展を実施します。

### 【実施内容】

- 伊達マルシェ事業(復興応援物産展や企業内物産展など)
- 交流物産展事業(姉妹都市などとの物産展による交流)
- 魅力アップ事業(宝探しコードFなど、福島県などが企画するイベントなどに参画)

### 【前年実績】

復興応援物産展や企業内物産展などを開催し、風評被害の払拭に向けた桃やあんぼ柿などのPR販売を実施しました。

## こどもリフレッシュ事業

担当課 教育総務課

1,606 万円

財源(万円)	市の負担	国・県の負担	その他(参加費)
		1,361	155

### 【目的】

原発事故の影響で子どもたちがのびのびできる環境が少なくなっていることから、自然体験や交流活動を行い、心身ともにリフレッシュできるよう宿泊体験事業を行います。

### 【実施内容】

- 小学4～6年生を対象とした、「野辺山サマーキャンプ」を夏休みに実施し、長野県南牧村の子どもたちと交流を図ります。
- 南会津にて小学3年生以下の親子リフレッシュキャンプを実施します。
- 伊達市の子どもたちが参加するキャンプなどを主催する団体に補助金を交付します。

### 【前年実績】

- 野辺山キャンプ 参加児童数81名 スタッフ24名
- 南会津キャンプ  
夏 子ども41名 大人25名 計66名  
冬 子ども48名 大人38名 計86名
- 伊達市子ども宿泊体験活動参加事業補助金  
9団体 参加者176名

特別対策

放射能を克服するまち

## スタディキャンプサポート事業

担当課 学校教育課

302万円

財源 (万円)	市の負担
	302

### 【目的】

市内小学5年生を中心に、児童に社会的自立と行動力を養い、たくましく生きる力を育成します。

### 【実施内容】

- 新潟県見附市立海の家で3泊4日の移動教室催行。
- 見附市内の小学校との交流。
- 大平森林公園でのEボート体験。(防災)

### 【前年実績】

- 5/24~27 富成小 5・6年 16名  
山舟生小 5・6年 7名  
白根小 5・6年 7名  
3校合同 計30名
- 6/7~10 堰本小 5年 15名
- 9/6~9 伊達東小 5年 15名